

令和5年度指導監査等実施方針

令和5年4月27日

R05-04730-00116

長崎県福祉保健部長

1. 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査

法人監査については国が示す「社会福祉法人指導監査実施要綱」、施設監査については国が示す施設種別毎の指導監査指針等を踏まえるとともに、前年度までの監査結果等を勘案して、以下のとおり定める。

また、法令、定款及び施設種別ごとの設備・運営の基準（最低基準）等が遵守されているか実地確認を主として行い、法人・施設運営の適正化、施設福祉（支援）サービスの向上に資するものとなるよう実施する。

なお、「事前提出資料」により、法人・施設がその運営状況の自主点検を行うよう指導する。

(1) 法人の健全な運営の確保

施設の運営は、これを設置運営する法人の評議員会、理事会及び監事機能の如何により大きく左右される。

このため、法人役員がその使命を十分認識し、施設の適正な運営の確保及び不祥事や事故の未然防止に努めることが必要である。

重点指導項目は次のとおりとする。

① 評議員及び理事の審議の充実並びに監事の監査の充実

- ・評議員及び役員の選任が適切に行われ、評議員会及び理事会において適切な審議のもと決議されているか。
- ・監事監査が形式的・表面的なものに陥らないために、監査の充実に努めているか。なお、会計監査人及び専門家による支援を受けているか、支援を受けていない場合も「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書」又は「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書」等を活用した監査が行われているか。

② 財産の適正管理（特に、基本財産の登記確認、担保設定有無の確認）

③ 適正な会計処理

- ・複数の職員による内部牽制体制の確立が図られ、会計基準や指導指針などにに基づき、会計処理が適切に行われているか。

(2) 施設の運営管理体制の確立

施設の適正な運営を確保するためには、施設の運営管理体制を確立することが必要である。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 火災、風水害、地震等の防災体制（特に、夜間発生時の体制）の確保と消防設備等の整備及び避難計画（自然災害対策・原子力災害対策）の策定状況
- ② 管理規程、就業規則等必要な規定の整備と適正な運用
- ③ 会計の関係通知に準拠した事務処理
 - ・複数の職員による内部牽制体制の確立が図られ、会計基準や指導指針などにに基づき、会計処理が適切に行われているか。
- ④ 基準改正等に伴う取組等の実施状況（児童関係：安全計画の策定、通園バスへのブザー等の設置）（老人・障害者関係：感染症対策の強化、業務継続計画の策定、高齢者虐待防止の推進等）

(3) 職員の確保と職員処遇の充実

入所者の処遇の充実を図るためには、必要な職員の確保と職員処遇の充実が必要である。

なお、職員処遇に関する事項については、長崎労働局と相互に連携して指導する。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 配置基準に基づく適正な職員数の確保と資質の向上（研修の充実）
- ② 給与規程の整備と適正な給料及び諸手当の支給
- ③ 社会福祉施設における職員処遇等の改善指導

(4) 適切な入所者処遇の確保

入所者に対する適切な処遇を確保するために、個人の尊厳の保持を旨とし、入所者の意向、希望等を尊重するよう配慮しつつ処遇の充実に努めることが必要である。

このため、必要に応じて入所者処遇の状況など施設運営の実態をより正確に把握するため、一般職員等への施設運営状況の聴取や施設内巡回による確認を行うこととする。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 入所者への虐待の防止及び人権侵害等の防止（従業者や入所者から聞き取り調査等を実施）
- ② 入所者の個別処遇方針の策定及び適切な処遇の実践
- ③ 感染症や事故（誤薬を含む）等の発生の防止及び発生時の対応

（５）施設整備事業の適正な推進

社会福祉施設等の整備については、「長崎県社会福祉施設整備事業の適正化に関する要綱」等に基づき適正に執行されることが必要である。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 適正な入札の執行（特に、市町職員等の立会い）
- ② 適正な工事契約の締結
- ③ 工事代金の適正支出

（６）不祥事案につながりやすい事項の監査の徹底

- ① 収入について、本来収入とすべきもの（私的契約児の利用料、職員給食費、職員住居費、生産物売払等）が簿外処理されていないか
- ② 保育所において不適切な私的契約児はいないか
- ③ 私的流用（飲食代、タクシー代、旅費等）がないか
- ④ 不適切な法人外への資金の流出や不適切な使途がないか
- ⑤ 架空の（或いはほとんど勤務実態がない）給与・賃金・時間外手当等の支払いはないか
- ⑥ 経理規程に反し、施設・設備工事において、契約後の大幅な変更等がないか、特定の業者に発注が集中していないか
- ⑦ 入所者預り金の不適切な管理が行われていないか

2. 支給決定及び入所措置事務等実施機関（市町、こども・女性・障害者支援センター）の指導

実施機関においては、介護給付費等の支給決定及び社会福祉施設への適正な

入所措置事務等の確保が図られることが必要である。

そこで、国が示す「市町村指導指針」及び「施設入所措置事務等実施機関指導監査指針」を踏まえるとともに、前年度までの指導結果等を勘案し、重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 適正な支給決定及び入所判定委員会の開催運営を含む適正な入所措置事務等の確保（特に、入所措置前後の実態把握）
- ② 適正な施設入所管理事務の確保

3. 介護サービス事業者等の指導監査

介護保険制度の健全かつ適正な運営を図る観点から、法令等に基づく適正な事業実施を確保するため、「長崎県介護保険施設等指導要綱」により、介護給付等対象サービスの質の確保・向上及び保険給付の適正化を図る。

なお、問題事業者等に対しては「長崎県介護保険施設等監査要綱」に基づき厳正に監査等を実施する。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 認知症ケアの理解、高齢者虐待防止、身体拘束禁止等の観点から、利用者の生活実態の確認・サービスの質に関する確認
- ② 一連のケアマネジメントプロセスの指導
- ③ 消防設備の整備及び火災、風水害、地震等発生時の消火・避難・通報体制の確保等の対策
- ④ 感染症や事故（誤薬を含む）等の発生の防止及び発生時の対応
- ⑤ 苦情処理の対応
- ⑥ 勤務体制の確保（特に、各種住宅併設型の介護サービス事業者への指導）
- ⑦ 介護報酬（特に、各種加算及び減算）の算定
- ⑧ 基準改正等に伴う取組等の実施状況（感染症対策の強化、業務継続計画の策定、高齢者虐待防止の推進等）

4. 指定障害福祉サービス事業者等の指導監査

障害者及び障害児の福祉の増進を図る観点から、障害者総合支援法等に基づく適正な事業実施を確保するため「長崎県指定障害福祉サービス事業者等指導要綱」及び「長崎県指定障害児通所支援等事業者等指導要綱」により、障害福祉サービス及び相談支援の質の確保並びに自立支援給付の適正化を図る。

なお、問題事業者等に対しては「長崎県指定障害福祉サービス事業者等監査

要綱」及び「長崎県指定障害児通所支援等事業者等監査要綱」に基づき厳正に監査等を実施する。

重点指導項目は次のとおりとする。

- ① 虐待及び人権侵害の防止（入所施設については、利用者から聞き取り調査等を実施）
- ② 入所者預り金の不正管理等の防止
- ③ 消防設備の整備及び火災、風水害、地震等発生時の消火・避難・通報体制の確保等の対策（入所施設については、職員から聞き取り調査等を実施）
- ④ 感染症や事故（誤薬を含む）等の発生の防止及び発生時の対応
- ⑤ 自立支援給付費（特に、各種加算及び減算）の算定
- ⑥ 就労支援に係る工賃・賃金の支給
- ⑦ 基準改正等に伴う取組等の実施状況（感染症対策の強化、業務継続計画の策定等）

5. 指導監査結果の通知及び問題等を有する法人・施設等に対する重点指導

- ① 指導監査の結果については、指導監査実施日から概ね1か月以内に法人・施設等に通知し（指導監査時の口頭指導を含む）、文書指摘事項については、期限を付して是正状況を報告させるものとする。
- ② 問題等を有する法人・施設等に対しては、所管課及び法人を所管する市と連携を図り、重点的かつ継続的に指導を行う。
また、不祥事案については、2週間以内に特別監査を実施し、原則として3ヶ月以内に施設運営等の適正化を図る。
なお、必要に応じて抜き打ち監査を実施する。

6. 指摘事項の徹底

文書指摘した事項について、その後の監査で改善していない法人・施設等には顛末書又は誓約書を提出させ、改善の進捗を図る。

なお、それでも改善されない場合は、原則として、改善命令等を行う。